



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
 コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
 Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,149,759	10.9	697,203	3.7	607,509	△2.3	466,725	△3.8	463,369	△3.9	572,742	△14.3
2023年12月期	2,841,077	6.9	672,410	2.9	621,601	4.7	485,310	9.3	482,288	8.9	668,217	△33.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	260.98	260.94	11.8	7.8	22.1
2023年12月期	271.69	271.63	13.1	9.0	23.7

(参考)持分法による投資損益 2024年12月期 12,885百万円 2023年12月期 8,332百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,281,118	4,132,856	4,050,752	48.9	2,281.35
2023年12月期	7,282,097	3,912,491	3,830,156	52.6	2,157.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	630,011	△439,766	△94,906	1,084,567
2023年12月期	566,317	△125,432	△270,500	1,040,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	94.00	-	100.00	194.00	344,387	71.4	9.3
2024年12月期	-	97.00	-	97.00	194.00	344,461	74.3	8.7
2025年12月期(予想)	-	97.00	-	97.00	194.00		76.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,273,000	3.9	671,000	△3.8	450,000	△2.9	253.44

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2025年2月13日に公表した「経営計画2025」の期間(2025年12月期～2027年12月期)においては、年平均high single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2024年12月期	782,746	7.5
2025年12月期(予想)	815,000	8.4

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
 ・当社ウェブサイト: <https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (重要な会計上の見積り・会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	2,000,000,000株	2023年12月期	2,000,000,000株
2024年12月期	224,409,101株	2023年12月期	224,692,028株
2024年12月期	1,775,508,620株	2023年12月期	1,775,141,654株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	530,247	△1.3	△6,076	-	404,377	117.8	404,849	119.1
2023年12月期	537,261	△0.9	20,131	△68.8	185,665	△32.2	184,788	△34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	228.02	227.98
2023年12月期	104.10	104.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,303,789	1,214,895	52.7	684.01
2023年12月期	2,293,951	1,179,577	51.4	664.12

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,214,531百万円 2023年12月期 1,179,020百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当年度において、営業外収益が増加したことによる影響等により、経常利益及び当期純利益について前年度の実績値と当年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況	P3
(3) 次期の見通し	P4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P7
(1) 連結財政状態計算書	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結持分変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表注記	P15
(重要な会計上の見積り)	P15
(会計方針の変更)	P15
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P22
(重要な後発事象)	P23
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P24
(1) 貸借対照表	P24
(2) 損益計算書	P27
(3) 株主資本等変動計算書	P28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P30
(5) 個別財務諸表注記	P30
(重要な後発事象)	P30

1. 経営成績等の概況

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

core revenue

自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計です。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

(1) 連結経営成績

① 全般的概況

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減率
売上収益	28,411	31,498	10.9%
調整後営業利益	7,280	7,519	3.3%
営業利益	6,724	6,972	3.7%
当期利益（親会社所有者帰属）	4,823	4,634	△3.9%
為替一定ベースcore revenue	27,288	29,584	8.4%
為替一定ベース調整後営業利益	7,280	7,827	7.5%

< 売上収益 >

売上収益は、たばこ事業及び加工食品事業での増収により、前年度比10.9%増の3兆1,498億円となりました。為替一定ベースのcore revenueは、前年度比8.4%増となりました。

< 調整後営業利益 >

為替一定ベースの調整後営業利益は、主にたばこ事業における増加により、前年度比7.5%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現し、前年度比3.3%増の7,519億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増加により、前年度比3.7%増の6,972億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加があったものの、金融損益の悪化により、前年度比3.9%減の4,634億円となりました。

②事業別の概況

当社ウェブサイトにて公表した2024年度 決算レポートをご参照ください。

・当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態の状況

〔資産〕 当年度の資産合計は、前年度末に比べ9,990億円増加し、8兆2,811億円となりました。これは、のれん及び無形資産の増加があったこと等によるものです。

〔負債〕 当年度の負債合計は、前年度末に比べ7,787億円増加し、4兆1,483億円となりました。これは、社債及び借入金の増加があったこと等によるものです。

〔資本〕 当年度の資本合計は、前年度末に比べ2,204億円増加し、4兆1,329億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ444億円増加し、1兆846億円となりました（前年度末残高1兆402億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,300億円の収入（前年度は5,663億円の収入）となりました。これは、棚卸資産の増加及び営業債務及びその他の債務の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,398億円の支出（前年度は1,254億円の支出）となりました。これは、企業結合、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、949億円の支出（前年度は2,705億円の支出）となりました。これは、長期借入による収入があったものの、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

①連結業績予想

(単位：億円)

	2024年12月期	2025年12月期 (予想)	増減率
売上収益	31,498	32,730	3.9%
調整後営業利益	7,519	7,350	△2.2%
営業利益	6,972	6,710	△3.8%
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,634	4,500	△2.9%
為替一定ベースcore revenue	30,318	32,320	6.6%
為替一定ベース調整後営業利益	7,519	8,150	8.4%

<売上収益>

売上収益は、すべての事業での増収により、当年度比3.9%増の3兆2,730億円を見込んでいます。為替一定ベースのcore revenueは、当年度比6.6%増を見込んでいます。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、医薬事業での減少があるものの、主にたばこ事業における増加により、当年度比8.4%増を見込んでいます。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現することにより、当年度比2.2%減の7,350億円を見込んでいます。

<営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益>

営業利益は、調整後営業利益の減少に加え、米国たばこ会社Vector Group Ltd. 買収に伴う商標権償却費の増加により、当年度比3.8%減の6,710億円を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融損益の改善を見込むものの、営業利益の減少及び法人所得税費用の増加により、当年度比2.9%減の4,500億円を見込んでいます。

②事業別の概況

当社ウェブサイトにご公表した2024年度 決算レポートをご参照ください。

・当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資^(注1)を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、以下の通り定めております。

- ・ 強固な財務基盤^(注2)を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・ 資本市場における競争力のある水準^(注3)として「配当性向75%」を目安^(注4)とする
- ・ 自己株式の取得は当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を97円とする予定です。したがって、年間では中間配当金97円を含め、1株当たり配当金は194円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で194円（うち、中間配当金97円）を予定しております。

(注1) たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す

(注2) 経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び機動的な事業投資等への柔軟性を担保

(注3) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群の還元動向をモニタリング

(注4) ±5%程度の範囲内で判断

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2）たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3）国内外の訴訟の動向
- （4）たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5）国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6）市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- （7）買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8）国内外の経済状況
- （9）為替変動及び原材料費の変動
- （10）自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,040,206	1,084,567
営業債権及びその他の債権	535,302	568,982
棚卸資産	832,611	957,281
その他の金融資産	58,633	120,211
その他の流動資産	789,888	826,766
小計	3,256,639	3,557,807
売却目的で保有する資産	2,921	19,765
流動資産合計	3,259,561	3,577,572
非流動資産		
有形固定資産	821,499	907,700
のれん	2,616,440	2,914,254
無形資産	200,819	486,463
投資不動産	9,338	3,716
退職給付に係る資産	65,856	89,573
持分法で会計処理されている投資	56,726	50,423
その他の金融資産	155,267	152,451
その他の非流動資産	7,212	5,500
繰延税金資産	89,379	93,467
非流動資産合計	4,022,536	4,703,547
資産合計	7,282,097	8,281,118

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	592,802	659,510
社債及び借入金	233,333	178,668
未払法人所得税等	29,647	24,621
その他の金融負債	44,470	59,965
引当金	18,634	25,704
その他の流動負債	1,008,390	1,029,925
流動負債合計	1,927,276	1,978,393
非流動負債		
社債及び借入金	908,926	1,548,120
その他の金融負債	40,678	49,210
退職給付に係る負債	279,443	277,236
引当金	45,527	48,526
その他の非流動負債	127,170	122,321
繰延税金負債	40,586	124,455
非流動負債合計	1,442,329	2,169,869
負債合計	3,369,605	4,148,262
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,478	736,697
自己株式	(489,194)	(488,579)
その他の資本の構成要素	290,550	381,599
利益剰余金	3,192,323	3,321,034
親会社の所有者に帰属する持分	3,830,156	4,050,752
非支配持分	82,336	82,104
資本合計	3,912,491	4,132,856
負債及び資本合計	7,282,097	8,281,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,841,077	3,149,759
売上原価	(1,225,974)	(1,407,462)
売上総利益	1,615,103	1,742,297
その他の営業収益	30,027	29,308
持分法による投資利益	8,332	12,885
販売費及び一般管理費等	(981,052)	(1,087,287)
営業利益	672,410	697,203
金融収益	44,414	69,503
金融費用	(95,222)	(159,198)
税引前利益	621,601	607,509
法人所得税費用	(136,292)	(140,784)
当期利益	485,310	466,725
当期利益の帰属		
親会社の所有者	482,288	463,369
非支配持分	3,021	3,356
当期利益	485,310	466,725
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	271.69	260.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	271.63	260.94

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	672,410	697,203
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	58,836	55,683
調整項目(収益)	(18,651)	(13,727)
調整項目(費用)	15,407	12,708
調整後営業利益	728,002	751,868

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	485,310	466,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,414	2,339
確定給付型退職給付制度の再測定額	(13,538)	13,998
純損益に振り替えられない項目の合計	(11,123)	16,337
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	189,299	93,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	4,749	(4,201)
ヘッジコスト	(17)	29
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	194,031	89,680
税引後その他の包括利益	182,908	106,017
当期包括利益	668,217	572,742
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	660,663	569,583
非支配持分	7,554	3,159
当期包括利益	668,217	572,742

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
						百万円	
2023年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	185,014	4,749	(17)
当期包括利益	—	—	—	—	185,014	4,749	(17)
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	78	990	(444)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(4,150)	—
所有者との取引額等合計	—	78	989	(444)	—	(4,150)	—
2023年12月31日 残高	100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145	(17)
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	93,999	(4,201)	29
当期包括利益	—	—	—	—	93,999	(4,201)	29
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	220	617	(193)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(918)	—
所有者との取引額等合計	—	220	615	(193)	—	(918)	—
2024年12月31日 残高	100,000	736,697	(488,579)	364	364,809	4,026	12

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年1月1日 残高	8,966	—	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
当期利益	—	—	—	482,288	482,288	3,021	485,310
その他の包括利益	2,199	(13,571)	178,375	—	178,375	4,533	182,908
当期包括利益	2,199	(13,571)	178,375	482,288	660,663	7,554	668,217
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	(444)	(505)	119	—	119
株式に基づく報酬取引	—	—	—	505	505	22	526
配当金	—	—	—	(367,415)	(367,415)	(2,945)	(370,360)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(33)	(33)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(0)	(0)	1,413	1,413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(1,111)	13,571	12,460	(12,460)	—	—	—
その他の増減	—	—	(4,150)	—	(4,150)	—	(4,150)
所有者との取引額等合計	(1,111)	13,571	7,866	(379,875)	(370,942)	(1,544)	(372,486)
2023年12月31日 残高	10,054	—	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491
当期利益	—	—	—	463,369	463,369	3,356	466,725
その他の包括利益	2,333	14,054	106,214	—	106,214	(197)	106,017
当期包括利益	2,333	14,054	106,214	463,369	569,583	3,159	572,742
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
自己株式の処分	—	—	(193)	(493)	151	—	151
株式に基づく報酬取引	—	—	—	664	664	24	688
配当金	—	—	—	(349,759)	(349,759)	(2,810)	(352,569)
連結範囲の変動	—	—	—	627	627	(66)	561
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	251	251	(539)	(287)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	(14,054)	(14,053)	14,053	—	—	—
その他の増減	—	—	(918)	—	(918)	—	(918)
所有者との取引額等合計	1	(14,054)	(15,164)	(334,657)	(348,987)	(3,390)	(352,377)
2024年12月31日 残高	12,388	—	381,599	3,321,034	4,050,752	82,104	4,132,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	621,601	607,509
減価償却費及び償却費	177,409	179,837
減損損失	13,710	17,370
受取利息及び受取配当金	(42,816)	(67,562)
支払利息	28,493	42,485
持分法による投資損益(益)	(8,332)	(12,885)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(16,810)	(7,374)
子会社株式売却損益(益)	104	(1,722)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(30,169)	45,770
棚卸資産の増減額(増加)	(136,232)	(96,566)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	40,998	(46,221)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	455	(7,175)
前払たばこ税の増減額(増加)	(106,987)	13,802
未払たばこ税等の増減額(減少)	102,787	4,973
未払消費税等の増減額(減少)	23,249	4,126
その他	43,079	83,226
小計	710,540	759,591
利息及び配当金の受取額	41,189	65,353
利息の支払額	(26,324)	(33,980)
法人所得税等の支払額	(159,088)	(160,953)
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,317	630,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(113,010)	(65,514)
投資の売却及び償還による収入	84,363	81,318
有形固定資産の取得による支出	(94,861)	(127,769)
投資不動産の売却による収入	19,653	9,753
無形資産の取得による支出	(21,707)	(22,598)
定期預金の預入による支出	—	(48,262)
企業結合による支出	—	(265,667)
関連会社の売却による収入	1,369	414
その他	(1,239)	(1,441)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(125,432)	(439,766)

	前年度	当年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(367,331)	(349,645)
非支配持分への支払配当金	(2,594)	(2,701)
非支配持分からの払込みによる収入	431	130
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	143,042	(150,105)
長期借入による収入	2,890	581,380
長期借入金の返済による支出	(14,909)	(236,538)
社債の発行による収入	59,795	97,616
社債の償還による支出	(68,194)	(8,722)
リース負債の返済による支出	(23,613)	(26,218)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(17)	(100)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(270,500)	(94,906)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	170,385	95,339
現金及び現金同等物の期首残高	866,885	1,040,206
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,935	(50,978)
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,206	1,084,567

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(重要な会計上の見積り)

昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示を規定
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当年度の表示形式に合わせ、前年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,590,910	94,875	153,854	2,839,638	1,439	—	2,841,077
セグメント間収益	393	—	31	425	2,783	(3,208)	—
収益合計	<u>2,591,303</u>	<u>94,875</u>	<u>153,885</u>	<u>2,840,063</u>	<u>4,222</u>	<u>(3,208)</u>	<u>2,841,077</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>749,757</u>	<u>17,409</u>	<u>6,848</u>	<u>774,014</u>	<u>(46,136)</u>	<u>124</u>	<u>728,002</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	163,584	4,586	7,057	175,227	2,189	(7)	177,409
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	13,613	—	28	13,641	70	—	13,710
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	486	—	—	486	—	—	486
持分法による投資損益(損)	8,294	—	58	8,352	(21)	—	8,332
資本的支出(注4)	101,560	6,582	5,818	113,961	6,755	—	120,715

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,478,625百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	796,919	603,254	1,078,451	2,478,625
調整後営業利益	245,845	231,446	272,466	749,757

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	2,896,555	94,464	157,183	3,148,203	1,556	—	3,149,759
セグメント間収益	431	—	28	458	3,037	(3,496)	—
収益合計	<u>2,896,986</u>	<u>94,464</u>	<u>157,211</u>	<u>3,148,661</u>	<u>4,593</u>	<u>(3,496)</u>	<u>3,149,759</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>791,773</u>	<u>9,233</u>	<u>8,071</u>	<u>809,077</u>	<u>(57,214)</u>	<u>5</u>	<u>751,868</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	162,129	4,950	7,312	174,391	5,452	(5)	179,837
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	16,549	—	12	16,561	810	—	17,370
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	825	—	—	825	—	—	825
持分法による投資損益(損)	12,793	—	26	12,819	66	—	12,885
資本的支出(注4)	134,963	7,001	6,116	148,081	2,610	—	150,691

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,778,610百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	802,325	688,921	1,287,364	2,778,610
調整後営業利益	219,645	257,106	315,022	791,773

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	749,757	17,409	6,848	774,014	(46,136)	124	728,002
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(58,836)	—	—	(58,836)	—	—	(58,836)
調整項目(収益)(注6)	444	—	867	1,311	17,339	—	18,651
調整項目(費用)(注7)	(14,265)	—	(24)	(14,289)	(1,117)	—	(15,407)
営業利益(損失)	677,101	17,409	7,691	702,201	(29,914)	124	672,410
金融収益							44,414
金融費用							(95,222)
税引前利益							621,601

当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	791,773	9,233	8,071	809,077	(57,214)	5	751,868
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(55,683)	—	—	(55,683)	—	—	(55,683)
調整項目(収益)(注6)	3,674	—	446	4,119	9,607	—	13,727
調整項目(費用)(注7)	(11,438)	—	(511)	(11,949)	(760)	—	(12,708)
営業利益(損失)	728,326	9,233	8,005	745,565	(48,367)	5	697,203
金融収益							69,503
金融費用							(159,198)
税引前利益							607,509

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
たばこ	21,530	22,794
医薬	656	547
加工食品	518	503
その他	1,364	3,174
使用権資産に係る減価償却費	24,068	27,018

- (注4) 使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注6) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	18,207	7,885
その他	444	5,842
調整項目(収益)	18,651	13,727

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。当年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

(注7) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	4,534	6,077
その他	10,873	6,631
調整項目(費用)	15,407	12,708

当年度におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目(費用)は、主にたばこ事業における固定資産の資産除去債務の見積変更に係る損失及び商標権の減損損失です。当年度におけるその他の調整項目(費用)は、主にたばこ事業における商標権の減損損失及び企業結合に係る取得関連費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
日本	636,639	575,799
海外	3,017,621	3,736,334
連結	3,654,260	4,312,132

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
日本	685,373	668,005
海外	2,155,704	2,481,754
連結	2,841,077	3,149,759

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループのたばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において370,970百万円(連結売上収益の13.1%)、当年度において416,186百万円(同13.2%)です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	482,288	463,369
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	482,288	463,369

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,142	1,775,509

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	482,288	463,369
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	482,288	463,369

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,142	1,775,509
新株予約権による普通株式増加数	415	264
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,557	1,775,773

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり借入を行いました。

- | | |
|------------|--|
| ① 借入先 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、
三井住友信託銀行株式会社 |
| ② 借入金総額 | 1,000億円 |
| ③ 借入利率 | 変動金利 (TIBORに基づく基準金利+スプレッド) |
| ④ 借入実行日 | 2025年1月31日 |
| ⑤ 返済期限 | 2055年1月31日
ただし、借入実行日から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限
前弁済が可能 |
| ⑥ 担保・保証 | 無担保・無保証 |
| ⑦ 資金の用途 | 既存劣後ローンの返済に充当 |
| ⑧ その他の借入条件 | |
- (i) 利息支払に関する条項
利息の任意停止が可能。
- (ii) 劣後特約
本借入の債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続、民事再生手続又は日本法によらないこれら
に準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有する。
本借入に係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益
を及ぼす内容に変更してはならない。
- (iii) 借換制限
契約上の定め無し。
ただし、当社は本借入を期限前弁済する場合、期限前弁済日以前12ヶ月以内に、普通株式又は本借入と
同等以上の資本性を有するものと格付機関から認定された資金により本借入を借り換えることを意図し
ている。しかし、一定の財務基準を満たす場合には、同等以上の資本性が認定された資金による借り換
えを見送る可能性がある。

4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,685	205,764
売掛金	33,949	35,420
商品及び製品	38,008	38,813
半製品	80,783	76,050
仕掛品	988	1,726
原材料及び貯蔵品	38,491	42,204
前渡金	400	1,641
前払費用	6,165	5,364
関係会社短期貸付金	33,831	39,264
その他	15,967	33,922
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	426,237	480,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,108	65,106
構築物	1,891	1,849
機械及び装置	27,462	28,822
車両運搬具	305	961
工具、器具及び備品	9,652	12,401
土地	46,171	43,669
建設仮勘定	5,994	6,605
有形固定資産合計	158,583	159,412
無形固定資産		
商標権	32,783	16,422
ソフトウェア	8,331	16,481
のれん	71,542	35,771
その他	13,830	6,831
無形固定資産合計	126,487	75,505
投資その他の資産		
投資有価証券	21,753	21,707
関係会社株式	1,502,043	1,508,834
関係会社長期貸付金	5,558	5,488
長期前払費用	10,593	9,714
繰延税金資産	24,694	25,981
その他	18,110	17,102
貸倒引当金	△108	△90
投資その他の資産合計	1,582,644	1,588,735
固定資産合計	1,867,714	1,823,652
資産合計	2,293,951	2,303,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,279	15,261
短期借入金	158,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	138	182
未払金	42,765	71,164
未払たばこ税	70,378	66,209
未払たばこ特別税	8,484	7,982
未払地方たばこ税	79,077	76,693
未払法人税等	5,624	1,330
未払消費税等	27,323	26,994
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	300,833	292,571
賞与引当金	5,498	13,396
その他引当金	1,331	3,471
その他	28,933	53,561
流動負債合計	755,663	753,816
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	120,000	120,000
リース債務	45	616
退職給付引当金	101,387	98,521
その他	12,278	15,943
固定負債合計	358,711	335,079
負債合計	1,114,374	1,088,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	636,400
その他資本剰余金	78	100,297
資本剰余金合計	736,478	736,697
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	326	243
圧縮記帳積立金	32,922	31,382
圧縮記帳特別勘定	914	877
繰越利益剰余金	775,229	831,979
利益剰余金合計	828,167	883,256
自己株式	△489,194	△488,579
株主資本合計	1,175,451	1,231,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,545	7,052
繰延ヘッジ損益	△2,975	△23,896
評価・換算差額等合計	3,569	△16,844
新株予約権	557	364
純資産合計	1,179,577	1,214,895
負債純資産合計	2,293,951	2,303,789

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	537,261	530,247
売上原価	191,861	195,050
売上総利益	345,399	335,197
販売費及び一般管理費	325,269	341,273
営業利益又は営業損失(△)	20,131	△6,076
営業外収益		
受取利息	135	141
受取配当金	162,991	423,513
その他	11,937	10,280
営業外収益合計	175,064	433,934
営業外費用		
支払利息	1,633	2,341
社債利息	846	1,013
為替差損	5,960	18,370
その他	1,090	1,758
営業外費用合計	9,529	23,482
経常利益	185,665	404,377
特別利益		
固定資産売却益	17,001	7,898
その他	1,698	1,324
特別利益合計	18,699	9,223
特別損失		
固定資産売却損	214	196
固定資産除却損	2,715	1,455
減損損失	4,506	4,504
その他	1,854	1,894
特別損失合計	9,289	8,048
税引前当期純利益	195,075	405,552
法人税、住民税及び事業税	14,905	2,309
法人税等調整額	△4,618	△1,606
法人税等合計	10,287	703
当期純利益	184,788	404,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	331	34,780	574	956,333	1,010,794
当期変動額										
資本準備金の取崩				—						
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入						326			△326	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩						△331			331	—
圧縮記帳積立金の繰入							628		△628	—
圧縮記帳積立金の取崩							△2,487		2,487	—
圧縮記帳特別勘定の繰入								914	△914	—
圧縮記帳特別勘定の取崩								△574	574	—
剰余金の配当									△367,415	△367,415
当期純利益									184,788	184,788
自己株式の取得										
自己株式の処分			78	78						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	78	78	—	△5	△1,858	341	△181,104	△182,627
当期末残高	100,000	736,400	78	736,478	18,776	326	32,922	914	775,229	828,167

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△490,183	1,357,011	6,903	3,728	10,631	1,001	1,368,643
当期変動額							
資本準備金の取崩		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△367,415					△367,415
当期純利益		184,788					184,788
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	990	1,068					1,068
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△358	△6,704	△7,062	△444	△7,506
当期変動額合計	989	△181,560	△358	△6,704	△7,062	△444	△189,066
当期末残高	△489,194	1,175,451	6,545	△2,975	3,569	557	1,179,577

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	78	736,478	18,776	326	32,922	914	775,229	828,167
当期変動額										
資本準備金の取崩		△100,000	100,000	—						
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入						243			△243	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩						△326			326	—
圧縮記帳積立金の繰入							918		△918	—
圧縮記帳積立金の取崩							△2,458		2,458	—
圧縮記帳特別勘定の繰入								877	△877	—
圧縮記帳特別勘定の取崩								△914	914	—
剰余金の配当									△349,759	△349,759
当期純利益									404,849	404,849
自己株式の取得										
自己株式の処分			220	220						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	△100,000	100,220	220	—	△83	△1,540	△38	56,750	55,089
当期末残高	100,000	636,400	100,297	736,697	18,776	243	31,382	877	831,979	883,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△489,194	1,175,451	6,545	△2,975	3,569	557	1,179,577
当期変動額							
資本準備金の取崩		—	—		—		—
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—	—		—		—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—	—		—		—
圧縮記帳積立金の繰入		—	—		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—	—		—		—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—	—		—		—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—	—		—		—
剰余金の配当		△349,759			—		△349,759
当期純利益		404,849			—		404,849
自己株式の取得	△2	△2			—		△2
自己株式の処分	617	836			—		836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			507	△20,921	△20,414	△193	△20,607
当期変動額合計	615	55,924	507	△20,921	△20,414	△193	35,317
当期末残高	△488,579	1,231,375	7,052	△23,896	△16,844	364	1,214,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり借入を行いました。

- | | |
|-----------------|--|
| ① 借入先 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社 |
| ② 借入金総額 | 1,000億円 |
| ③ 借入利率 | 変動金利 (TIBORに基づく基準金利+スプレッド) |
| ④ 借入実行日 | 2025年1月31日 |
| ⑤ 返済期限 | 2055年1月31日
ただし、借入実行日から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能 |
| ⑥ 担保・保証 | 無担保・無保証 |
| ⑦ 資金の使途 | 既存劣後ローンの返済に充当 |
| ⑧ その他の借入条件 | |
| (i) 利息支払いに関する条項 | 利息の任意停止が可能。 |

(ii) 劣後特約

本借入の債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続、民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有する。

本借入に係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

(iii) 借換制限

契約上の定め無し。

ただし、当社は本借入を期限前弁済する場合、期限前弁済日以前12ヶ月以内に、普通株式又は本借入と同等以上の資本金性を有するものと格付機関から認定された資金により本借入を借り換えることを意図している。しかし、一定の財務基準を満たす場合には、同等以上の資本金性が認定された資金による借り換えを見送る可能性がある。